

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アイネス
【英訳名】	INES Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 義裕
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号
【電話番号】	045（912）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 金川 真達
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号
【電話番号】	045（912）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	財務本部経理部長 金川 真達
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円) (第3四半期連結会計期間)	23,077 (6,940)	24,497 (7,263)	34,291
経常利益(百万円)	847	1,151	2,304
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円) (第3四半期連結会計期間)	74 (657)	516 (444)	1,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	169	632	1,174
純資産額(百万円)	46,393	47,405	47,400
総資産額(百万円)	59,073	60,983	61,098
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円) (第3四半期連結会計期間)	1.83 (16.13)	12.67 (10.91)	25.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.3	77.6	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,266	3,008	2,647
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,269	1,614	1,716
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	551	620	591
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	20,461	21,129	20,354

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は609億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少いたしました。預け金や仕掛品の増加等により、4億25百万円増加し、322億66百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の減損等により、5億40百万円減少し、287億16百万円となりました。

流動負債は、主に賞与引当金の減少等により、3億77百万円減少し、52億58百万円となりました。固定負債は、主に退職給付引当金の増加により、2億57百万円増加し、83億19百万円となりました。

純資産は、4百万円増加し、474億5百万円となりました。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一部回復の兆しがみられるものの、欧州の財政不安、円高の長期化など、引き続き厳しい状況で推移しております。

情報サービス産業においても、企業のIT投資動向は依然として不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、受注高、売上高の拡大を図るとともに、プロジェクト管理の徹底など収益力向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、受注高は、新規取引先の獲得や既存取引先の深耕により、全業種分野とも前年同期を上回った結果、前年同期比14.0%増の295億52百万円となりました。売上高は、金融、公共分野が好調に推移した結果、同6.2%増の244億97百万円となりました。

損益面では、売上高の増加等により、営業利益は前年同期比41.8%増の10億72百万円となり、営業利益率は同1.1%ポイント改善の4.4%となりました。経常利益は同35.9%増の11億51百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の増加や前年同期に比べ特別損失が減少したこと等により、5億16百万円となりました。

当社グループの事業は、情報サービス事業の単一セグメントのため、以下、工程別及び業種別の売上高を示しております。

工程別及び業種別の売上高は次のとおりです。

工程別売上高では、前工程のITコンサル・要件定義は、前年同期比35.3%増の1億3百万円となりました。

中工程のシステム開発は、公共分野で自治体向けパッケージ「WebRings（ウェブリングス）」が引き続き好調に推移したこと、産業、金融分野が増収に転じたこと等により、同4.9%増の101億24百万円となりました。

後工程の運用・システム保守は、運用がグループ会社の減収の影響を受けましたが、公共分野を中心にシステム保守が増加したこと等により、同0.4%増の99億13百万円となりました。

その他サービスは、機器販売の増加等により、同25.5%増の43億55百万円となりました。

業種別売上高では、産業分野は、グループ会社が減収となったため同3.2%減の72億65百万円となりました。金融分野は、大口の機器販売があったため、同11.2%増の91億21百万円となりました。公共分野は、引き続き好調を維持したため、同10.0%増の81億9百万円となりました。

[工程別連結売上高]

(単位 : 百万円)

区分 \ 期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
前工程 (ITコンサル・要件定義)	76	0.4%	103	0.4%	35.3%
中工程	9,654	41.8%	10,124	41.3%	4.9%
システム開発					
準委任	4,455	19.3%	4,595	18.7%	3.1%
一括	5,198	22.5%	5,528	22.6%	6.4%
後工程	9,876	42.8%	9,913	40.5%	0.4%
運用	7,394	32.0%	7,275	29.7%	1.6%
システム保守	2,482	10.8%	2,638	10.8%	6.3%
その他サービス	3,470	15.0%	4,355	17.8%	25.5%
合計	23,077	100.0%	24,497	100.0%	6.2%

[業種別連結売上高]

(単位 : 百万円)

区分 \ 期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
産 業	7,503	32.5%	7,265	29.7%	3.2%
金 融	8,204	35.6%	9,121	37.2%	11.2%
公 共	7,369	31.9%	8,109	33.1%	10.0%
合計	23,077	100.0%	24,497	100.0%	6.2%

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は211億29百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億74百万円増加いたしました。

営業活動により得られた資金は、主に売掛金回収に伴う売上債権の減少等により30億8百万円（前年同期比7億42百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、主に有形固定資産の取得による支出等により16億14百万円（同3億44百万円増）となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払い等により6億20百万円（同68百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ・ 当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ・ 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、情報システムの設計・開発からシステム稼働後の運用・保守までの一貫したソリューション・サービスを提供することを基本戦略と位置付け、当社独自の特色・強みを一層追求・発揮することで、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを図っております。

他方、近時、わが国の資本市場においては、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しております。

もとより、当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の買付の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社は、社会の諸活動を支えるサービスとして、地方自治体や金融機関などに向け、公共的なサービスの基盤となるインフラストラクチャーとしての情報システムを提供しております。このため、こうしたお客様との間で長期的な信頼関係・取引関係を確立し、安定的に長期的なサービスを提供できる開発・技術体制、人材体制、設備体制、管理体制、セキュリティ体制および財務体制の実現を図ることが不可欠であり、もって、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことに邁進しておりますが、これらが当社の株式の買付を行う者により十分に理解され、中長期的に確保され、向上させられなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、当社の企業価値の源泉である当社独自の特色・強みは、ウェブ型の総合行政情報システムであるWebRings に代表される当社のノウハウ、経験の集積である各種ソフトウェアを、特定の業種・業態向けにパッケージまたはツールという形で商品化した「ソリューション・ソフト」をはじめとする各種ソフトウェア資産、ノウハウ、経験の集積である無形の資産にあります。したがって、外部者である買付者から買付の提案を受けた際に、株主の皆様が当社のこうした無形の経営資源の価値を正しく評価し、かかる経営資源に基づく将来の経営計画の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、様々な事項を適切に把握した上で、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を短期間で適切に判断することは、必ずしも容易ではありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが必要不可欠であると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取組み

a．企業価値向上のための取組み

当社グループは、平成20年度において、平成21年度から平成23年度までの3ヶ年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

この中期経営計画では、当社の持続的成長の基礎を固め、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの満足を図ること、および、当社の強みを活かし新規事業・新規顧客の開拓に取組むことを基本方針としております。また、この中期経営計画の達成のため、平成20年度から取組んでいる事業構造改革を進めました。

なお、現在においては新たな中期経営計画の策定に取組んでおり、当社は、新たな中期経営計画を確実に実行していくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益の更なる向上を図ることができるものと考えております。

b．コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組み

当社は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上を図るため、以下のとおり、コーポレート・ガバナンスの基本方針を定めております。

- (a) 株主の権利・利益を守り、株主の平等性を保障するとともに、株主をはじめとするステークホルダーとの円滑な関係を構築することにより、会社の健全な経営を維持する。
- (b) 会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む重要事項について、適時適切な情報開示を行うことにより、企業活動の透明性を確保する。
- (c) 取締役会・監査役（会）による経営の監視を充実させ、取締役会・監査役（会）の株主に対するアカウントビリティを確保する。

また、当社は、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確化するために取締役の任期を1年とするとともに、現在の取締役8名のうち1名を社外取締役としております。監査役についても、現在の監査役3名のうち2名を社外監査役としております。

このような役員体制のもと、上記のコーポレート・ガバナンスの基本方針に則り、毎月定例的に開催する取締役会には、社外取締役を含む取締役全員および社外監査役を含む監査役全員が出席し、社外取締役および監査役は、積極的かつ活発に質疑や意見陳述を行っております。

また、会社の業務執行は、取締役会で選任した執行役員が推進する体制としており、執行業務に関する重要事項は、執行役員により構成する経営会議を毎月定例的に開催し、経営計画・組織体制・財務状況・営業状況等について実務的な審議・検討等を行い迅速な経営の意思決定に寄与しております。なお、この経営会議にも監査役は出席しており経営陣による業務執行を十分に監視できるようにしております。

さらに、当社は、社長が直接指示する内部監査部門を設置して業務の適正化を図っており、また、当社会計監査人には適正な会計監査ができる環境を提供し、期中を通じて期末等に偏らない監査を受けております。なお、監査役は、内部監査部門および会計監査人と十分な連携を図るとともに、毎月定例的に開催する監査役会において直接に業務執行部門から業務遂行状況を聴取するなど、業務執行について適切な監視を行っております。

一方、当社は、取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保し、当社業務の適正を確保するため、「内部統制システム体制構築に関わる基本方針」を平成18年5月25日開催の取締役会で決議しており、この基本方針では、会社法で定められた体制のほか、内部統制上必要と考えられる事項を網羅しております。さらに、毎事業年度末にはこれを検証し、必要に応じ見直しを行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上させることを目的として、平成18年6月23日開催の当社第44回定時株主総会決議により、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の基本方針（以下、「本基本方針」といいます。）を決定し、同日開催の当社取締役会決議により本基本方針に基づく具体的な対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しており、平成21年6月24日開催の当社第47回定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議により、次のとおり一部変更のうえ更新しております。

a．本基本方針の概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、本プラン（概要は下記b．に記載のとおりです。）の導入を当社取締役会において決議し、本プランの内容を、金融商品取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることにより、当社株式に対する買付等を行う者が遵守すべき手続があることならびに当社が差別的行使条件および取得条項付新株予約権の無償割当てを実施することがあり得ることを事前に警告することをもって、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（平時の買収防衛策）としております。

b．本プランの概要

当社株券等の保有者の保有割合が20%以上となる買付等を行う買付者等は、当該買付等の実行に先立ち、当社に対して、買付者等の詳細、買付等の目的、方法および内容、買付価格の算定根拠、買付資金の裏付け、買付後の当社グループの経営方針、その他別途当社取締役会が定める情報および当該買付者等が買付等に際して当社の手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を、当社の定める書式により提出するものとしております。

当社取締役会は、当該書面を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に提供し、独立委員会がこれを必要情報として不十分と判断した場合には、買付者等は、独立委員会の求めに従い追加情報を提出するものとしております。

買付者等が上記の手続に従うことなく買付を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当社取締役会または当社株主総会の決議により、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限として、当社取締役会または当社株主総会の決議をもって別途定める割合で無償にて割当てます。

本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社社外取締役、当社社外監査役または社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会から情報提供が充分になされたと認めた場合、最長60日間の検討期間（ただし、必要な範囲で最長60日間延長を行うことができます。）を設定し、買付等はこの検討期間が経過した後に初めて実施され得るものとしております。なお、独立委員会は、当社の費用により、独立した第三者である専門家の助言を得ることができます。

独立委員会は、検討期間内において、買付者等および当社取締役会から提供された情報・資料に基づき、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付等の内容の評価・検討等を行い、買付者等が上記の情報提供および検討期間の確保その他当社の手続を遵守しなかった場合、または、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものである場合には、当社取締役会に対し、本新株予約権の無償割当ての実施を勧告します。なお、独立委員会は、本新株予約権の無償割当てを実施することについて株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に対して、株主総会の招集、本新株予約権の無償割当てに関する議案の付議を勧告します。

独立委員会は、当該勧告後に買付者等が買付等を撤回した場合その他買付等が存しなくなった場合、または上記勧告の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、買付者等による買付等が新株予約権の無償割当ての実施に該当しないと独立委員会が判断するに至った場合には、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

本基本方針および本プランの有効期間は、平成21年6月24日開催の当社第47回定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとされており、また、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議によりこれを変更または廃止することが可能とされています。

なお、本基本方針および本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト（ホームページ<http://www.ines.co.jp>）に掲載しております。

上記 の各取組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

a．上記 の基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 の取組み）について

上記 に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化に対する取組みといった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、上記 の基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各施策は、上記 の基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b．上記 の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 の取組み）について

(a) 本基本方針が上記 の基本方針に沿うものであること

本基本方針は、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、上記 の基本方針に沿うものです。

(b) 上記 の取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由から、本基本方針は、上記 の基本方針に照らして、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針の要件の充足

本基本方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（『企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則』）を充足しています。

イ 株主意思の重視

本基本方針は、上記のとおり当社第47回定時株主総会において承認可決されることにより決定されております。

また、本基本方針には有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会の決議によりこれを変更または廃止することが可能とされています。

また、本基本方針の有効期間内であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議により、本プランを廃止することも可能です。したがって、本基本方針およびこれに従って更新される本プランには、株主の皆様のご意向が十分に反映されることとなります。

ウ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本基本方針においては、本新株予約権の無償割当ての実施等の運用に関する実質的な判断は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している者のみから構成される独立委員会により行われることとされています。このように、独立委員会が、当社取締役会が恣意的に本新株予約権の無償割当ての実施を行うことのないよう厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様にご開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されています。

なお、独立委員会の委員には、当社社外監査役から不破 邦俊および角田 大憲の両氏が、また、社外の有識者として福原 紀彦氏がそれぞれ就任いたしております。

エ 合理的な客観的要件の設定

本基本方針においては、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ本新株予約権の無償割当ては実施されないものとしており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ 外部専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者である専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を受けることができるものとしております。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

カ 当社取締役の任期が1年であること

当社は、当社取締役の任期を1年としておりますので、本プランの有効期間中であっても、毎年の当社取締役の選任を通じて、本基本方針および本プランについて、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となっております。

[用語解説]

WebRings（ウェブリングス）：当社が独自開発したウェブ型の総合行政システム

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,477,400
計	175,477,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	48,000,000	48,000,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	48,000,000	-	31,457	-	7,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,255,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,631,500	406,315	-
単元未満株式	普通株式 113,400	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	406,315	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイネス	横浜市都筑区牛久保三丁目9番2号	7,255,100	-	7,255,100	15.11
計	-	7,255,100	-	7,255,100	15.11

- (注) 1. 当第3四半期会計期間における普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 当第3四半期会計期間末日（平成23年12月31日）現在の自己株式数は、7,255,400株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合15.12%）となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		池田 信夫	平成23年10月25日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,087	7,319
受取手形及び売掛金	8,589	6,437
有価証券	151	151
仕掛品	1,006	2,608
原材料及び貯蔵品	69	70
前払費用	276	203
繰延税金資産	870	870
預け金	5,712	14,454
その他	102	169
貸倒引当金	25	18
流動資産合計	31,841	32,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,390	17,624
減価償却累計額	8,359	8,617
建物及び構築物(純額)	9,030	9,007
工具、器具及び備品	4,131	4,567
減価償却累計額	3,058	3,347
工具、器具及び備品(純額)	1,072	1,219
土地	11,101	11,179
有形固定資産合計	21,204	21,405
無形固定資産		
ソフトウェア	2,846	2,517
その他	38	37
無形固定資産合計	2,885	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	1,041	758
長期前払費用	287	249
繰延税金資産	3,242	3,159
その他	600	587
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	5,167	4,755
固定資産合計	29,257	28,716
資産合計	61,098	60,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	1,596
未払費用	1,140	940
未払法人税等	155	184
未払消費税等	180	77
前受金	209	449
賞与引当金	1,157	485
役員賞与引当金	49	43
受注損失引当金	356	470
その他	688	1,010
流動負債合計	5,636	5,258
固定負債		
退職給付引当金	7,583	7,787
役員退職慰労引当金	108	156
資産除去債務	56	55
その他	313	319
固定負債合計	8,061	8,319
負債合計	13,698	13,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,457	31,457
資本剰余金	17,548	17,548
利益剰余金	3,724	3,629
自己株式	5,431	5,431
株主資本合計	47,299	47,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	99
その他の包括利益累計額合計	16	99
新株予約権	89	73
少数株主持分	29	28
純資産合計	47,400	47,405
負債純資産合計	61,098	60,983

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	23,077	24,497
売上原価	18,514	19,607
売上総利益	4,563	4,889
販売費及び一般管理費	3,806	3,817
営業利益	756	1,072
営業外収益		
受取利息	42	33
受取配当金	12	15
不動産賃貸料	26	26
保険配当金	26	16
その他	13	18
営業外収益合計	121	111
営業外費用		
支払利息	2	2
不動産賃貸費用	24	25
その他	3	4
営業外費用合計	30	32
経常利益	847	1,151
特別利益		
投資有価証券売却益	214	-
退職給付制度改定益	-	34
受取和解金	-	65
新株予約権戻入益	-	15
その他	0	3
特別利益合計	214	119
特別損失		
固定資産除却損	6	20
投資有価証券評価損	70	501
事務所撤去費用	1	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別退職金	784	-
災害による損失	-	1
その他	0	8
特別損失合計	885	531
税金等調整前四半期純利益	176	738
法人税等	102	222
少数株主損益調整前四半期純利益	74	516
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	74	516

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,940	7,263
売上原価	5,749	5,980
売上総利益	1,191	1,282
販売費及び一般管理費	1,212	1,263
営業利益又は営業損失()	20	18
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	9	8
保険配当金	26	16
その他	3	5
営業外収益合計	55	46
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	8	8
その他	0	0
営業外費用合計	9	9
経常利益	25	55
特別利益		
投資有価証券売却益	206	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	70	309
事務所撤去費用	1	-
特別退職金	784	-
災害による損失	-	1
その他	-	0
特別損失合計	861	315
税金等調整前四半期純損失()	629	259
法人税等	27	184
少数株主損益調整前四半期純損失()	657	444
少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	657	444

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74	516
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	116
その他の包括利益合計	95	116
四半期包括利益	169	632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169	632
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	657	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	237
その他の包括利益合計	170	237
四半期包括利益	487	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	206
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	176	738
減価償却費	1,935	1,666
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
賞与引当金の増減額(は減少)	734	671
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	65	113
退職給付引当金の増減額(は減少)	530	241
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	48
受取利息及び受取配当金	54	49
支払利息	2	2
投資有価証券売却損益(は益)	214	-
固定資産除却損	6	20
投資有価証券評価損益(は益)	70	501
特別退職金	784	-
退職給付制度改定益	-	34
災害損失	-	1
受取和解金	-	65
新株予約権戻入益	-	15
売上債権の増減額(は増加)	3,618	2,391
たな卸資産の増減額(は増加)	1,581	1,601
その他の資産の増減額(は増加)	67	83
仕入債務の増減額(は減少)	221	95
その他の負債の増減額(は減少)	310	73
その他	334	34
小計	3,119	3,142
利息及び配当金の受取額	54	49
利息の支払額	2	2
法人税等の還付額	30	20
法人税等の支払額	221	145
特別退職金の支払額	714	47
災害損失の支払額	-	32
和解金の受取額	-	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,266	3,008

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	0	0
預け金の預入による支出	650	750
預け金の払戻による収入	600	550
有形固定資産の取得による支出	256	802
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	1,051	479
長期前払費用の取得による支出	97	56
投資有価証券の取得による支出	94	49
投資有価証券の売却による収入	233	15
関係会社株式の取得による支出	3	-
関係会社出資金の払込による支出	-	13
子会社の自己株式の取得による支出	32	-
会員権の取得による支出	-	17
会員権の売却による収入	-	3
短期貸付金の純増減額（は増加）	33	3
その他	50	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への清算分配金の支払額	14	-
リース債務の返済による支出	38	43
ストックオプションの行使による収入	2	-
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	499	576
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	551	620
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	445	774
現金及び現金同等物の期首残高	20,016	20,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,461	21,129

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,714	現金及び預金勘定 7,319
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 46	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 46
預け金 12,192	預け金 14,454
預入期間が3ヶ月を超える預け金 550	預入期間が3ヶ月を超える預け金 750
有価証券(MMF) 151	有価証券(MMF) 151
現金及び現金同等物 20,461	現金及び現金同等物 21,129

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	244	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	285	7.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	285	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	325	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円83銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	74	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	74	516
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,741	40,744
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株予約権 3種類 (新株予約権の数 3,336個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- (ロ) 配当金の総額・・・・・・・・325百万円
- (ハ) 1株当たりの配当額・・・・・・・・8円00銭
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成23年9月30日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成23年12月5日
- (ヘ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社アイネス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイネスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイネス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。